

スマートシティとサステナブル建築デザイン

[資料あり]

縮退のパブリックデザイン

[資料あり]

9月13日 (木) 9:00~12:30 工学部3号館321室

司会 太田浩史 (東京大学)
副司会 金子尚志 (エステック計画研究所)
記録 川島範久 (日建設計)

1. 主旨説明 大野二郎 (日本設計)
2. 主題解説
 - ① 海外におけるスマートシティ事例 小泉雅生 (首都大学東京)
 - ② 日本におけるスマートシティ動向 田島 泰 (日本設計)
 - ③ 震災復興におけるスマートシティ事例
太田浩史 (前掲)
 - ④ 環境計画からみたスマートシティとサステナブル建築デザイン
——エコシティプロジェクトを事例に
高井啓明 (竹中工務店)
 - ⑤ 建築計画からみたスマートシティとサステナブル建築デザイン
川島範久 (前掲)
3. 討論 コーディネーター: 太田浩史 (前掲)
パネリスト: 大野二郎 (前掲)、金子尚志 (前掲)
小泉雅生 (前掲)、田島 泰 (前掲)、高井啓明 (前掲)
川島範久 (前掲)、今村創平 (アトリエ・イマム)
安原 幹 (東京理科大学)
4. まとめ 小玉祐一郎 (神戸芸術工科大学)

大規模震災は様々な社会問題とともに、サステナブル建築が内在する課題を顕在化させた。なかでも都市と建築の関係についてはエネルギー供給のほか、新たな課題が提示されている。次世代のサステナブル建築の実現には、物質循環、エネルギーなどを統合した負荷低減の計画手法や要素技術に加え、都市とサステナブル建築を多様な視点から統合するデザインが必要とされる。

一方、国連統計局の世界都市化予測によると、現在、世界の都市人口は総人口の半数を超える約35億人が都市に居住している。2050年には60億人以上が都市に暮らし、総人口の7割に到達する。国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) では多数が都市に暮らし21世紀を「都市の世紀」としており、都市化はますます加速している。

本PDでは、低負荷・低炭素な社会を実現する試みとして世界の都市で検討・実施されているスマートシティ関連プロジェクト事例から、今後のスマートシティの課題・方向性を探るとともに、この先の地域ポテンシャルを活かし、環境の世紀を乗り越えるサステナブル建築デザインのありかたを議論する。会場参加者からも多様な議論を期待する。

9月14日 (金) 9:00~12:30 IB 電子情報館 IB015室

司会 池添昌幸 (福岡大学)
副司会 坂口大洋 (仙台高等専門学校)
記録 石垣 文 (広島大学)

1. 主旨説明 坂口大洋 (前掲)
2. 主題解説
 - ① 撤退の農村計画 林 直樹 (横浜国立大学)
 - ② 縮退社会における計画手法の課題 岩佐明彦 (新潟大学)
 - ③ パブリックスペースの意義と実践 西田 司 (オンデザイン)
 - ④ 郊外居住の実践的再生手法 齋藤 伸 (首都大学東京)
 - ⑤ 縮退社会における公共施設サービスの再編
生田京子 (名城大学)
3. 討論
4. まとめ 森 傑 (北海道大学)

計画を取り巻く様々な場面では、将来的な縮退社会における課題に向けた思考と実践が日々積み重ねられている。

本PDは、2010~2011年度に設置された次世代の計画系研究プラットフォーム [若手奨励] 特別研究委員会の活動成果を踏まえ、分野横断的にかつ実践的に発展させることを目的としている。本委員会では、縮退する社会状況において単なる「撤退」と「活性化」の二元論ではなく、過疎地域と郊外を同列に扱いながら持続性の高いエリアマネジメントの実践的再生をテーマとしてきた。特に建築計画を中心としながらもいわゆる興味深い事例の羅列に陥らないように、横断的な議論の展開とフィールドワークを重視した。また分野を越えた地域間ネットワーク形成を目指した Round Table では、委員会メンバー+各地域で実践的に活動する研究者とのフィールドサーベイ+公開研究会を福岡 (2010.12)、仙台 (2011.5)、札幌 (2011.8)、東京 (2012.4) と開催した。

本PDではこれらの活動の成果を踏まえ、従来の活性化、地域再生の議論から一步踏み込み、空間を軸とした縮退化社会におけるパブリックデザインを問う。そのために委員会の議論を拡張させながら、土地利用、都市居住、建築デザインの最前線で活躍されている次世代を担う専門家を交えて、縮退社会における課題と具体的な実践論をもとに次への切り口を明確にしたい。

特に、撤退を視野に入れた地域計画、コミュニティ単位の再編と地域条件、長期的な計画プロセスと時間のデザイン、「施設」の読み解きと生活インフラの再編手法、最低水準から上限計画、仮設的なパブリックスペースの可能性、集まる場所のデザインとしての公共空間など、全体的な縮退状況における課題の共有と具体的なアイデアを検証しながら、次世代における実践的な地域再生手法を考えるプラットフォームとしたい。